

基本事業コード 32010001

担当課所名 選挙管理委員会事務局

## 基本事業名 選挙管理委員会事務

総合振興計画 づけ	分野	7	行財政運営	
	政策	1	行政運営	
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)	総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	市民が積極的に選挙に参加すること、公平かつ適正な選挙を執行することを目的に、選挙に関する事務について調査・研究を行い、選挙執行態勢を整備する。また、選挙に関し必要な事項を周知する。
---------	--

対象	有権者
意図 (対象をどのようにしたいか)	選挙に関心を持ち、積極的に投票参加し、公平、適正に選挙権行使できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度 過年度実績値	評価年度(6年度) 目標値	8年度 目標値	他団体の指標(数値)
				実績値		
選挙管理委員会の開催数		活動指標 回	4.	4.	4.	
意見及び苦情の申し出の数		成果指標 件	0.	0.	0.	
管理執行上問題となった事項		成果指標 件	0.	0.	0.	

## ◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標		目標値(上段) 実績値(下段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト:成績	重点化				
		事業費(円)									
		5年度決算額	6年度決算額								
01	- 選挙管理委員会運営事業	指標 選挙管理委員会の開催数 1,428,000	1,428,000	1,445,000	4. 回	活動指標 維持:維持					
02	- 事務局運営事業	指標 意見及び苦情の申し出の数 382,366	2,083,771	7,295,000	0. 件	成果指標 A:維持:維持					
03	- 市長選挙	指標 管理執行上問題となった事項 0	1,283,790	38,777,000	0. 件	成果指標 D:完了:完了					
04	- 衆議院議員選挙	指標 管理執行上問題となった事項 0	29,337,247	0	0. 件	成果指標 D:完了:完了					
05		指標 :									
06		指標 :									
07		指標 :									
08		指標 :									
09		指標 :									
10		指標 :									
11	県議会議員選挙 (R5.4.9実施 無投票)	指標 管理執行上問題となった事項 2,002,763	0	0	0. 件	成果指標 :					
12	県知事選挙 (R5.8.6実施)	指標 管理執行上問題となった事項 25,257,346	0	0	0. 件	成果指標 :					
13	参議院議員選挙 (R7実施)	指標 管理執行上問題となった事項 0	0	52,070,000	0. 件	成果指標 :					
14	市議会議員選挙 (R8実施)	指標 管理執行上問題となった事項 0	0	2,065,000	0. 件	成果指標 :					
(参考)最終予算額(円)		31,019,000	35,253,000								
事業費の合計(円) (A)		29,070,475	34,132,808	101,652,000							
財源内訳		国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財 一般財源	0 27,265,923 0 4,670 1,799,882	0 28,397,853 0 4,670 5,730,285	0 52,071,000 0 5,000 49,576,000						
正規職員		業務量 人件費(B)	2,54人 14,950,463	2,54人 15,591,462							
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0							
事業費合計(人件費込み)(円) (A)+(B)		44,020,938	49,724,270								

## 【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成績 維持	x	x	C.B	B.C	C
縮小	x	x	C	x	x
休廃止	x	D	x	x	x
完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大 コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？選挙は民主主義の根幹であり、目標値達成が大きな役割を担う。年4回の委員会に加えて、選挙執行の際にも、適宜、委員会を開催し、協議を重ね、公平かつ適正に選挙権行使できる仕組みを構築している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)選挙を適正に執行するため、委員会の円滑な運営は不可欠であり、また、それを補助する事務局の事務も重要である。これにより有権者の適正な選挙権の行使につながるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？法令により委員会での実施が義務付けられている。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、効率的な選挙を執行していくうえで各選挙のスケジュール管理を行い、明確化する。	引き続き、効率的な選挙を執行していくうえで各選挙のスケジュール管理を行い、明確化する。 各投票所で実施していた感染症対策について、次回選挙から段階的に軽減していく。 スケジュール管理表を作成し、明確化した。	改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			改善状況 □
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	投票所の設置箇所の見直しを引き続き検討する。	投票所の設置箇所の見直しを引き続き検討する。  各投票所の有権者数、投票者数等のデータを蓄積し、投票所の設置箇所の見直しに係る検討材料としている。	

行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
人口減少に伴い投票所の設置箇所の見直しを行うことで、選挙執行経費の削減に繋がることが期待されるが、一方で、投票所が遠方になることで、投票率が下がること等、懸念事項もあるため、慎重に検討していきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-25-5225
----------------------	-------	----------------------